



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺島 憲造  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大塚 貴敏 (TEL) 03-5202-8122  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	18,147	△3.2	179	△70.7	334	△52.8	239	△49.5
28年5月期第2四半期	18,749	△1.7	611	4.7	709	△18.8	473	△8.2

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 182百万円(△11.5%) 28年5月期第2四半期 206百万円(△92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	25.13	—
28年5月期第2四半期	49.10	—

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	51,169	23,269	45.5
28年5月期	50,233	23,676	47.1

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 23,269百万円 28年5月期 23,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年5月期の配当状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2」をご覧ください。

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	3.2	1,600	△2.4	1,700	13.9	1,100	23.6	115.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	9,735,000株	28年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	289,801株	28年5月期	98,695株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	9,513,764株	28年5月期2Q	9,637,484株

※平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年5月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成29年5月期の配当予想  
 期末 6円
- (2) 平成29年5月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益  
 通期 23円12銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 決算補足説明資料	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年11月30日）の当社グループを取り巻く経営環境は、中国・ASEANの景気減速や英国のEU離脱問題等を背景とする警戒感の中でスタートしましたが、米国大統領選後は新大統領の政策に対する期待感が急速に高まり、\$/円相場が期初水準に戻るなど好転しつつあります。鉄道インフラ投資は、中国・ASEANは引続き堅調で、国内もオリンピック・インバウンド対応等で底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年5月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100 ～100年のその先へ～Ver.2」に基づき、経営基盤の抜本的強化と企業価値の飛躍的増大を目指し、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、交通事業と情報機器事業が増加し、また産業事業が前年同期並みを確保したことから、前年同期比9.4%増の209億22百万円となりました。

売上高は、交通事業が前年同期並みを確保し、また情報機器事業が増加したものの、産業事業に一時的な減少要因があったことから、前年同期比3.2%減の181億47百万円となりました。

損益面では、営業利益は主に産業事業の減収により前年同期比70.7%減の1億79百万円となり、この結果、経常利益は同52.8%減の3億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同49.5%減の2億39百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

#### <交通事業>

受注高は、海外向けで一部の発注に一時的な遅れがあったものの、国内向けでは2020年のオリンピック開催に向けた需要等が増加したことから、前年同期比6.4%増の136億86百万円となりました。

売上高は、海外向けが減少したものの、国内向けが増加したことから、前年同期比0.2%増の127億65百万円となりました。

セグメント利益は、前年同期比1.7%減の13億12百万円となりました。

#### <産業事業>

受注高は、自動車開発用試験機向けや社会インフラ向けが減少しましたが、海外向けが増加したこと等から、前年同期比1.0%増の59億23百万円となりました。

売上高は、社会インフラ向けが増加したものの、自動車開発用試験機の高機能化や新たな自動車部品用試験機への展開にあたり第1四半期に想定以上の工数を要したことにより、前年同期比13.6%減の49億9百万円となりました。

セグメント利益は、減収の影響により前年同期比69.7%減の1億53百万円となりました。

#### <情報機器事業>

受注高は、駅務機器が大型案件の受注により増加したことから、前年同期比226.0%増の13億9百万円となりました。

売上高は、駅務機器が増加したことから、前年同期比42.8%増の4億68百万円となりました。

セグメント利益は、69百万円増の47百万円となりました。

（注）報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計については、前連結会計年度末より9億35百万円増加し、511億69百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億87百万円、未収入金が2億50百万円減少しましたが、たな卸資産が5億12百万円、売上債権が4億31百万円増加したこと等により、流動資産が7億31百万円増加したことによるものです。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計については、前連結会計年度末より13億43百万円増加し、279億円となりました。主な要因は、仕入債務が8億91百万円減少しましたが、借入金金が13億27百万円、前受金が3億53百万円増加したこと等により、流動負債が12億99百万円増加したことによるものです。

#### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計については、前連結会計年度末より4億7百万円減少し、232億69百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億39百万円計上しましたが、配当金の支払により2億89百万円、自己株式の取得により3億円減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億87百万円減少し、21億14百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、5億33百万円の減少(前年同期は17億7百万円の減少)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、4億80百万円の減少(前年同期は5億14百万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得による支出等がありましたが、短期借入金の増加により、7億28百万円の増加(前年同期は10億62百万円の増加)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績及び足元の経営環境を踏まえ、平成28年7月12日に公表いたしました平成29年5月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「平成29年5月期 第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年6月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,401	2,114
受取手形及び売掛金	13,790	14,056
電子記録債権	965	1,130
商品及び製品	1,490	1,819
仕掛品	3,172	3,479
原材料及び貯蔵品	2,657	2,533
前渡金	26	50
繰延税金資産	517	699
未収入金	273	22
その他	229	349
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,520	26,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,171	7,287
減価償却累計額	△4,536	△4,601
建物及び構築物(純額)	2,634	2,686
機械装置及び運搬具	6,728	6,903
減価償却累計額	△6,013	△6,112
機械装置及び運搬具(純額)	715	791
土地	289	289
建設仮勘定	269	256
その他	3,281	3,343
減価償却累計額	△2,828	△2,863
その他(純額)	452	479
有形固定資産合計	4,361	4,503
無形固定資産		
ソフトウェア	199	201
ソフトウェア仮勘定	333	458
その他	11	11
無形固定資産合計	544	672
投資その他の資産		
投資有価証券	17,396	17,521
繰延税金資産	55	57
その他	2,368	2,174
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	19,807	19,741
固定資産合計	24,712	24,916
資産合計	50,233	51,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,742	3,466
電子記録債務	5,277	4,663
短期借入金	1,017	2,446
未払法人税等	253	354
未払消費税等	87	81
未払費用	1,250	1,190
前受金	82	436
預り金	221	220
役員賞与引当金	37	22
賞与引当金	928	1,052
受注損失引当金	294	372
その他	389	575
流動負債合計	13,583	14,883
固定負債		
長期借入金	7,288	7,187
長期未払金	157	254
退職給付に係る負債	3,852	3,893
繰延税金負債	1,636	1,644
その他	37	37
固定負債合計	12,972	13,016
負債合計	26,556	27,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	9,298	9,248
自己株式	△175	△476
株主資本合計	17,299	16,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,469	6,560
為替換算調整勘定	260	86
退職給付に係る調整累計額	△351	△326
その他の包括利益累計額合計	6,377	6,321
純資産合計	23,676	23,269
負債純資産合計	50,233	51,169



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	18,749	18,147
売上原価	14,388	14,078
売上総利益	4,361	4,069
販売費及び一般管理費	3,749	3,890
営業利益	611	179
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	169	164
持分法による投資利益	28	11
為替差益	—	9
雑収入	58	34
営業外収益合計	255	220
営業外費用		
支払利息	61	55
固定資産廃棄損	0	2
為替差損	81	—
雑損失	14	6
営業外費用合計	157	64
経常利益	709	334
特別損失		
固定資産売却損	—	23
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	2	23
税金等調整前四半期純利益	707	311
法人税、住民税及び事業税	285	286
法人税等調整額	△51	△214
法人税等合計	234	72
四半期純利益	473	239
親会社株主に帰属する四半期純利益	473	239

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	473	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	91
為替換算調整勘定	3	△10
退職給付に係る調整額	23	25
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△162
その他の包括利益合計	△267	△56
四半期包括利益	206	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206	182
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	707	311
減価償却費	398	371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	124
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	40
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△27	78
受取利息及び受取配当金	△169	△164
支払利息	61	55
有形固定資産売却損益(△は益)	—	23
売上債権の増減額(△は増加)	△1,208	△428
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,080	△521
仕入債務の増減額(△は減少)	654	△885
前受金の増減額(△は減少)	△169	353
未払費用の増減額(△は減少)	144	△51
その他	△419	29
小計	△1,102	△663
利息及び配当金の受取額	169	172
利息の支払額	△64	△56
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△709	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,707	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170	△366
無形固定資産の取得による支出	△238	△133
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
その他	△98	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,752	1,500
長期借入金の返済による支出	△399	△181
自己株式の取得による支出	△2	△300
配当金の支払額	△287	△289
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,062	728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,159	△287
現金及び現金同等物の期首残高	3,570	2,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,411	2,114

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	12,735	5,683	328	2	18,749	—	18,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	—	288	293	△293	—
計	12,737	5,686	328	291	19,043	△293	18,749
セグメント利益又は損失(△)	1,335	506	△21	8	1,828	△1,216	611

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,216百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,216百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	12,765	4,909	468	2	18,147	—	18,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	2	—	333	341	△341	—
計	12,772	4,912	468	336	18,489	△341	18,147
セグメント利益	1,312	153	47	25	1,538	△1,359	179

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。

2 セグメント利益の調整額△1,359百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,359百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 決算補足説明資料

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	13,151	69.2	12,901	73.4
産業事業	5,565	29.3	4,434	25.2
情報機器事業	294	1.5	250	1.4
その他	—	—	—	—
合計	19,010	100.0	17,585	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	12,862	24,602	13,686	25,080
産業事業	5,866	6,817	5,923	7,042
情報機器事業	401	171	1,309	1,353
その他	2	—	2	—
合計	19,133	31,590	20,922	33,477

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	12,735	67.9	12,765	70.3
産業事業	5,683	30.3	4,909	27.1
情報機器事業	328	1.8	468	2.6
その他	2	0.0	2	0.0
合計	18,749	100.0	18,147	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。